

# PPP／PFI 推進における最新の動向

---

令和8年1月22日

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

- 高度経済成長期以降に整備された**社会資本の建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加**。
- 「事後保全」から「予防保全」への転換により、将来の維持管理・更新費の縮減を図るとともに、**持続的・効率的な、公共施設の維持管理を実施するための財源確保が課題**。

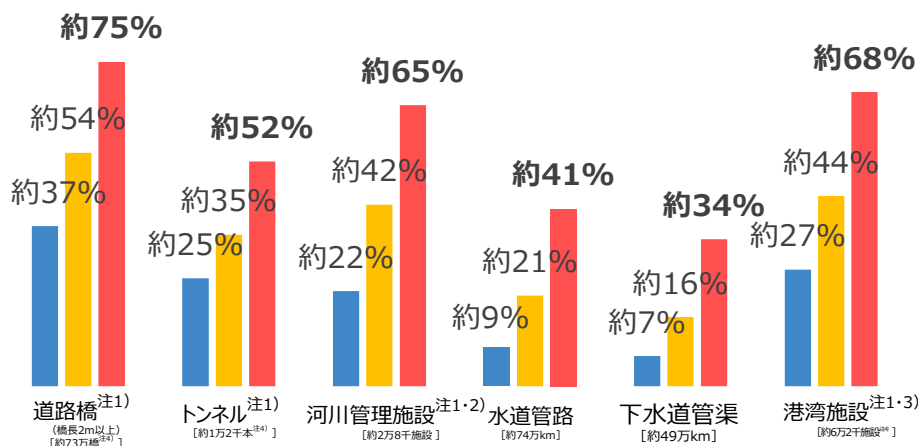
## 地方公共団体を取りまく現状

### <建設後50年以上経過する施設の割合>

(2023年3月時点)

[ ] : 各施設の総数 (総延長)

■ 2023年3月 ■ 2030年3月 ■ 2040年3月



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

注2) 国: 堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。  
独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。

都道府県・政令市: 堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

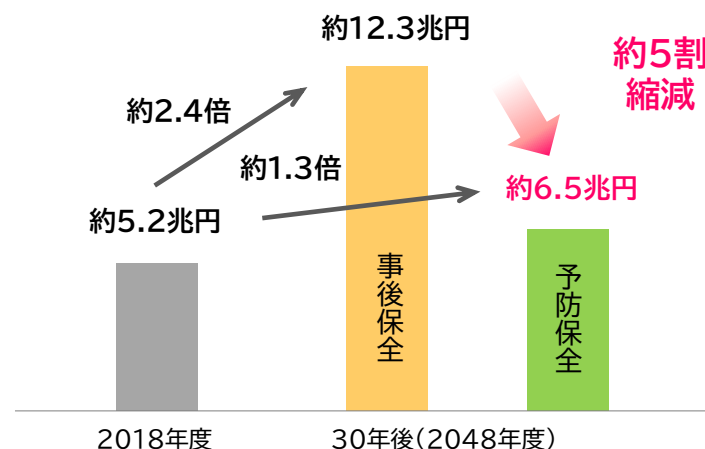
注3) 一部事務組合、港務局を含む。

注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

### <国土交通省における将来の維持管理・更新費用の推計結果>

(2018年11月30日公表)

30年後(2048年度)の見通し

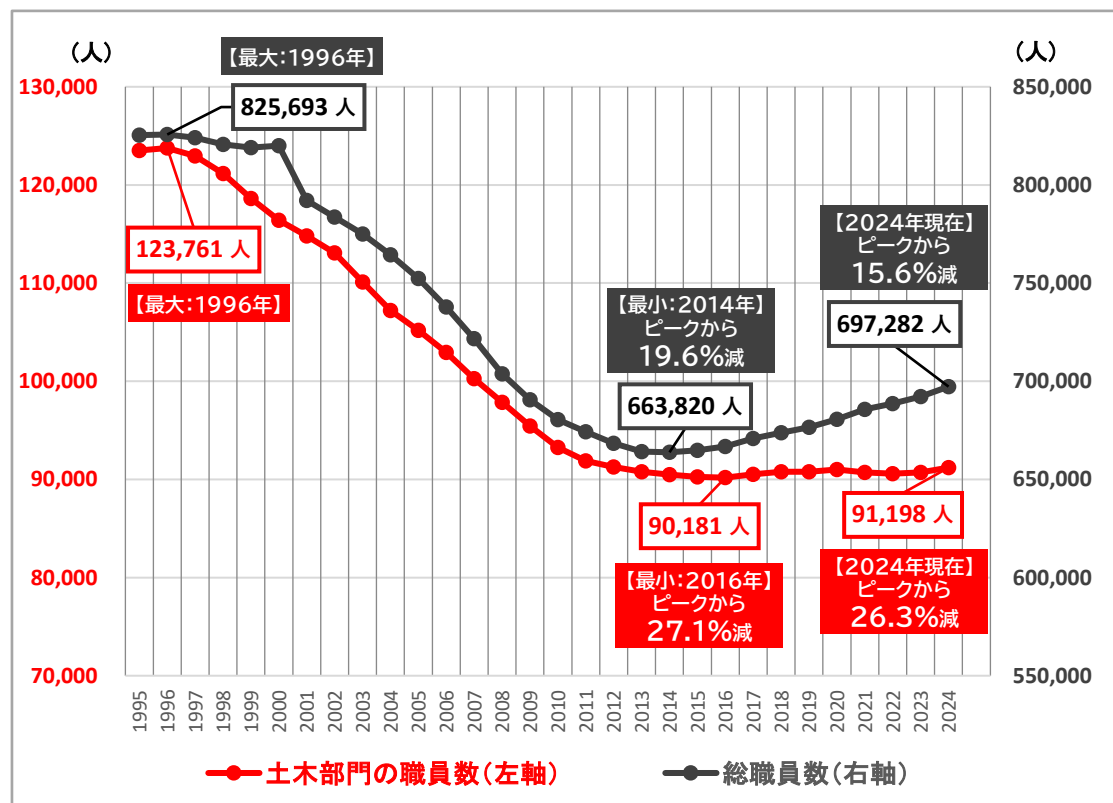


【出典】国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 資料  
「令和7年1月28日 令和6年度 PPP/PFI 推進施策説明会」

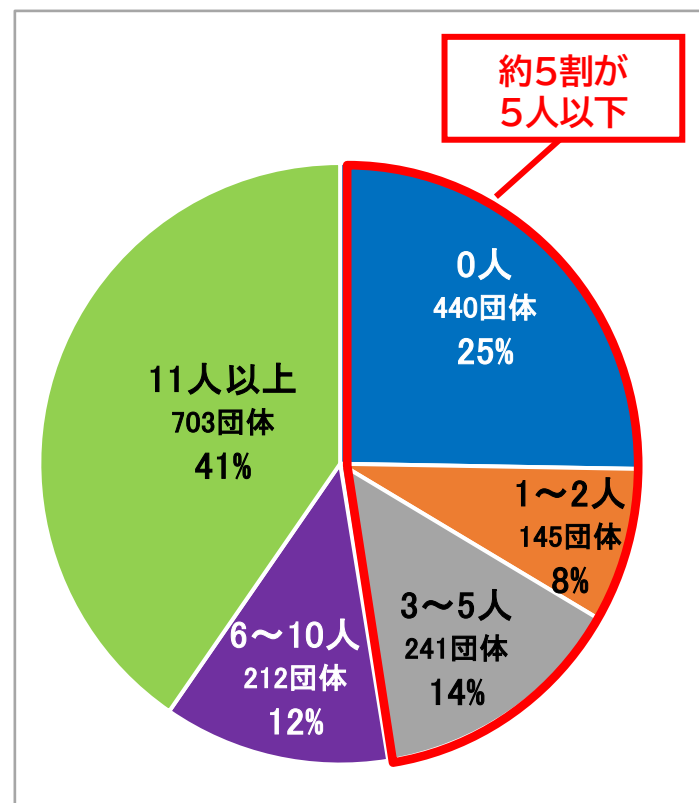
国土交通省総合政策局社会資本整備課 作成資料

- 市区町村における**土木部門の職員数**は、ピークの1996年と比べて、**約30年で約26%減少**。  
(総職員の減少率は約16%であり、土木部門職員数はそれよりも10ポイント大きく減少)
- **技術系職員数は、約半数の市区町村では5人以下**(25%の市区町村は技術系職員が0人)。

<市区町村における部門別職員数の推移>※1

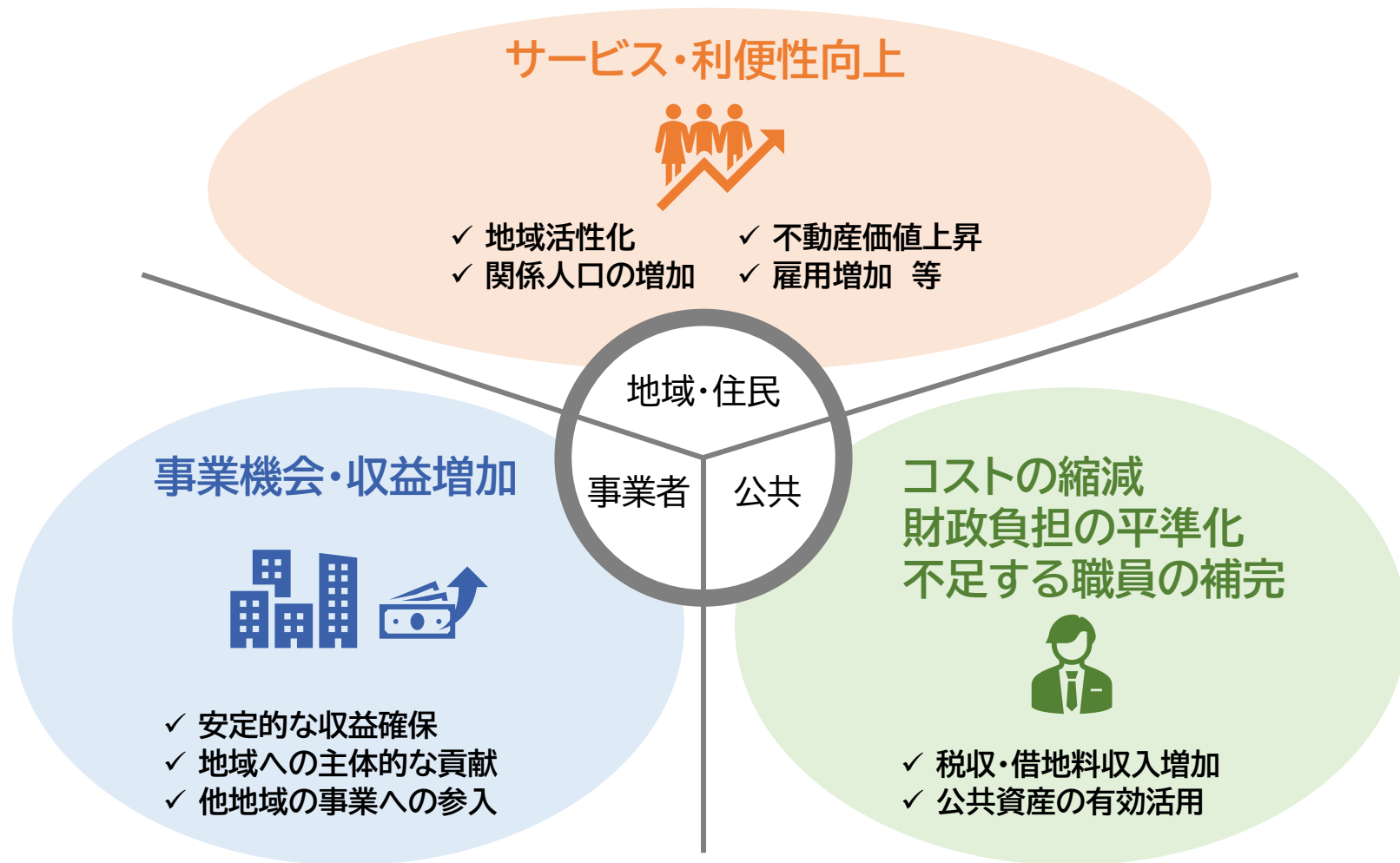


<市区町村における技術系職員数>※1※2



※1:地方公共団体定員管理調査結果(R6.4.1時点)より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。

※2:技術系職員は土木技師、建築技師として定義。



## PPP(Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を**行政と民間が連携**して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

## PFI(Private Finance Initiative)

**PFI法に基づき**、公共施設等の建設、維持管理、運営等を**民間の資金**、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

公共施設等運営権制度を活用したPFI事業  
(コンセッション事業)

収益施設の併設・活用など事業収入で  
費用を回収するPPP/PFI事業  
(収益型PPP/PFI事業)

公共が支払うサービス購入料で費用を  
回収するPPP/PFI事業  
(サービス購入型PPP/PFI事業)

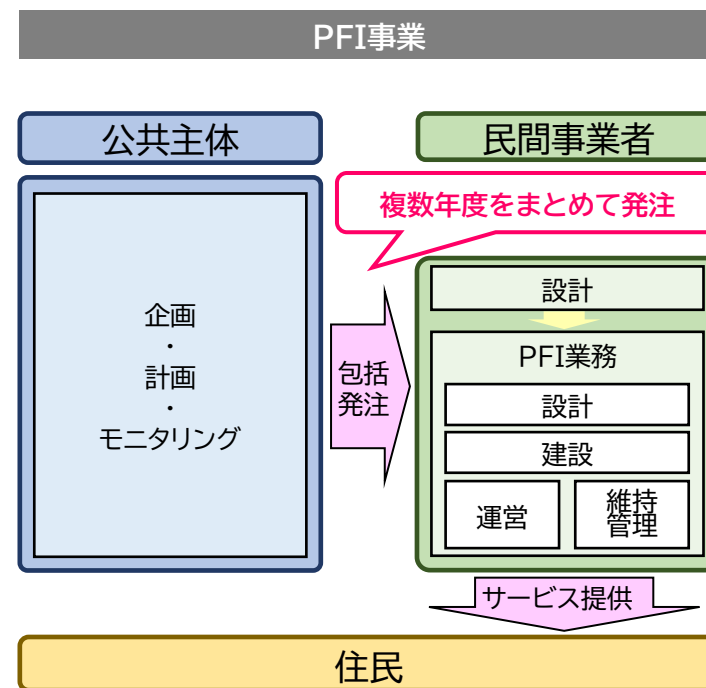
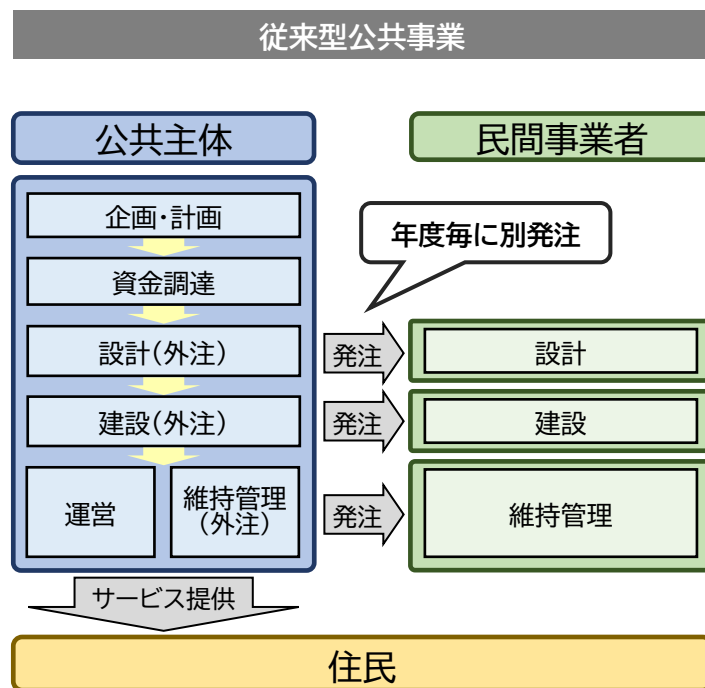
指定管理者制度

包括的民間委託

公的不動産利活用事業

## PFI(Private Finance Initiative)とは

- 公共施設等の建設、維持管理、運営等を**民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用**して行う手法
- 『民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律』(**PFI法**、平成11年制定)に基づき実施



複数年度にわたり、包括的に業務を発注可能

# PFIが活用されている主な公共施設

施設	
学校教育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の校舎</li> <li>・小中学校の空調設備、耐震化</li> <li>・給食センター</li> </ul>
庁舎・市民生活施設等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎</li> <li>・庁舎等のESCO事業</li> <li>・消防署</li> <li>・公民館、コミュニティセンター等</li> </ul>
福祉医療施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院</li> <li>・高齢者福祉施設</li> </ul>
公営住宅・宿舎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅</li> <li>・子育て支援住宅</li> <li>・公務員宿舎</li> </ul>
文化施設等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民会館、市民ホール</li> <li>・博物館、美術館、科学館</li> <li>・水族館、動物園</li> </ul>
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館、アリーナ、武道館</li> <li>・スタジアム、陸上競技場</li> <li>・屋内プール</li> </ul>

施設	
上下水道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上水道 (浄水場、水道事業全体のコンセッション)</li> <li>・下水道 (下水処理場、消化ガス発電設備、下水道事業全体のコンセッション)</li> </ul>
交通施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場、駐輪場</li> <li>・バスターミナル等</li> </ul>
公園・観光施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道の駅</li> <li>・温浴施設</li> <li>・都市公園</li> <li>・ホテル、市民保養施設、少年の家</li> <li>・ロープウェイ</li> </ul>
廃棄物処理施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ焼却場</li> <li>・ごみ焼却場の余熱利用施設</li> <li>・産業廃棄物最終処分場</li> <li>・資源ごみリサイクル施設</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・斎場</li> <li>・刑務所、少年刑務所</li> <li>・水力発電所</li> <li>・港湾設備</li> <li>・卸売市場</li> <li>・人工衛星</li> <li>・MICE(展示場、会議場などのコンベンション施設)</li> </ul>

# 【住宅整備(PFI)】 地域優良賃貸住宅整備事業(茨城県境町)

さかいまち

【人口：約2.4万人】

○人口減少・高齢化が進む中で、町外からの新婚世帯や子育て世代を呼び込むため、PFI手法にて地域優良賃貸住宅の整備を行った事業。

## 事業概要

発注者	茨城県境町
施設概要	アイレットハウス モクセイ館 (35戸) アイレットハウス カンナ館 (20戸) アイレットハウス さくら館 (27戸) アイレットハウス ひまわり館 (26戸)
事業内容	(1) 施設整備業務 (2) 施設維持管理業務 (3) 施設の利用に関する業務 (入居者募集等)
事業方式	BTO方式
事業期間	30年間



【アイレットハウス カンナ館】

## 便利な設備・基本設備も充実



**3LDK (70m²)**  
**鉄筋コンクリート造**

子育ての動線に配慮した間取り

対面キッチン・お風呂などの水廻りを中心部に配置。



## 事業の特徴・効果

○直近4年間における全4棟の**入居率は100%**。東京都や神奈川県などの近隣自治体からも転入者がおり、**累計転入者数は200人超**。(2022年9月時点)

○退去者の**9割以上が町内での移住(町内での戸建て新築)**。順調に定住の促進を図っている。

○引き続き若い世代を呼び込むために、移住・定住者向けの補助制度や子育てに関する制度について新聞折り込みチラシを作成し、近隣の市町に配布している。



# 【道の駅整備(DBO)】

## 道の駅おとふけ移転整備事業(北海道音更町)

おとふけちょう

【人口：約4.3万人】

- 既存の道の駅施設の老朽化を契機とし、十勝と音更町の農畜産物、食を軸に町内外の人に音更町の魅力を発信する拠点整備を行った事業。

### 事業概要

発注者	北海道音更町
施設概要	面積：80,378㎡（国整備エリア、公園含む）
事業内容	(1) 設計・建設・工事監理業務 (2) 運営業務 (3) 維持管理業務
事業方式	DBO方式
事業期間	建設工事：2020年6月～ 供用開始：2022年4月 運営期間：～2032年3月（10年間）

### 事業の特徴・効果

- 国内を代表する農畜産物の産地にも拘わらず**地場産物を観光資源として活用できていない**といった課題意識から、高速道路の I C に近接した観光客の主な移動ルートに「新たな道の駅」を移転整備をした事業。

- 4グループから応募があり、地元の産物により年間を通じた集客の取組みに期待できること等が評価され、**北海道十勝の地元企業を代表とする企業グループ**が選定された。



(出典：令和4年度北海道・東北ブロック P P P / P F I 推進首長会議  
音更町講演資料)

# 【公園整備(Park-PFI)】 代官山公園Park-PFI事業(青森県むつ市)

【人口：約5.4万人】

- 歴史ある公園の魅力を活かしながら、公園のサービスレベルや利便性・快適性の向上を図るため、周辺地域のにぎわいを取り戻すため、Park-PFI制度を活用した事業。

## 事業概要

発注者	青森県むつ市
施設概要	代官山公園 面積：約1.7ha
事業内容	(1) 公募対象公園施設の設置及び管理運営業務 (2) 公園全体の清掃等の維持管理業務 (3) 特定公園施設の設計業務 (4) 特定公園施設の建設業務 (5) 特定公園施設の譲渡業務（市へ引き渡し） (6) 特定公園施設の管理運営業務
事業方式	公募設置管理制度（Park-PFI）
事業期間	20年

## 事業の特徴・効果

- 地元企業**である「むつ不動産取引センター」が**管理、運営**。
- 事業化前に社会実験**を行い、今後の事業イメージ、地域とのつながりや波及効果、感染対策など今後の課題を確認した。（社会実験にはこれまで活用されていなかった代官山公園に約1,000人が訪れ、にぎわいが創出された。）
- 公園の清掃等の日常管理や公園でのイベント開催など、公園の管理運営を民間事業者が実施するほか、**市に公園使用料を支払い**。

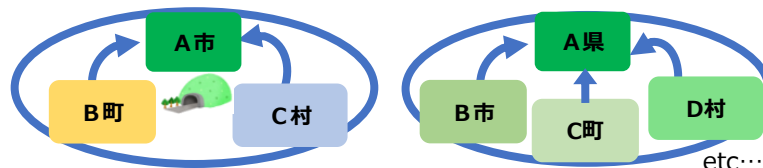


(出典：令和4年度北海道・東北ブロックPPP/PFI推進首長会議  
むつ市講演資料)

# 地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）について

○「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」とは、技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、**複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え**、効率的・効果的にマネジメントしていく取組。

## 広域連携の群マネ



市区町村同士の「水平連携」や都道府県も関与する「垂直連携」により、**自治体の枠を越えてマネジメント**

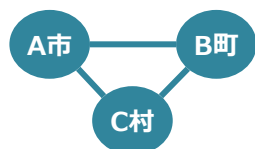
## 多分野連携の群マネ



道路や河川、公園、下水道など、**インフラ分野の枠を越えてマネジメント**

## 【3つの束】

### 自治体の束



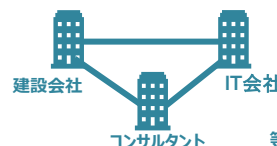
発注者としての連携体制  
(自治体間、部署間)

### 技術者の束



人材育成、技術者連携のネット  
ワーク化

### 事業者の束



受注者としての連携体制  
(JV、事業協同組合等)

スケールメリットや創意工夫により、メンテナンス業務を効率化

## 【マネジメント戦略】



契約年数を束ねる



プロセスを束ねる



データを束ねる



性能規定等の導入



- 「群マネの手引きVer.1」では、群マネの概念や期待される効果を紹介した上で、群マネの類型や先行事例、実施プロセス、計画策定の考え方等を解説することで、導入検討から実践までサポート（R7.10.14公表）。



## 目次

- 1 インフラメンテナンスの「見える化」
  - 全国の「見える化」
  - 自治体毎の「見える化」

全国や自分のまちは  
どういう状態？
- 2 群マネのコンセプト
  - インフラメンテナンスの現場の苦悩
  - 群マネの概念と目指す姿
  - 先行事例における効果の声
  - 「群マネ」と「束」

「群マネ」って  
なに？
- 3 群マネのメニュー
  - 群マネの類型
  - 先行事例（広域連携、多分野連携、プロセスの束）
  - キーワード解説

「群マネ」の  
具体例はある？
- 4 群マネの実施プロセス
  - 標準的なステップ
  - 各ステップのQ & A
  - 群マネを進める上での心得
  - 先行事例におけるエピソード（苦労話など）

具体の一步を  
どう踏み出せばよい？
- 5 群マネの計画策定
  - 群マネの計画策定で検討すべき項目
  - 自治体計画への位置づけ方法

「群マネ」を進めるため  
に何を決める？
- 6 人の群マネ（技術者の束）
  - 「人の群マネ」について
  - 全国や各地域の取組例

「群マネ」の素地は  
どのように作る？

- 地域における課題解決や公的支出削減を図るには、民間の創意工夫を最大限に生かしたPPP/PFI事業の手法を活用することが効果的。
- この際、地域性を踏まえつつ、不足している部分を補完する観点から、都道府県域を超えた広域の産官学金のネットワークの構築や連携強化が求められていることから、地方ブロック単位でプラットフォーム（地方ブロックプラットフォーム）を構築・運営。
- これにより、各地域におけるPPP/PFI事業の機運醸成・案件形成を一層促進。

## ■体 制

- 全国を9つのブロックに分け、各ブロック内の産官学金の関係団体により構成  
(産：1,931団体、官：1,233団体、学：43団体、金：179団体)  
(令和7年3月時点)

## ■参画方法

- 各イベント参加後のアンケートにおいてメンバーへ申込が可能。



地方 ブロックプラットフォーム	対象となる都道府県のエリア
北海道 ブロックプラットフォーム	北海道
東北 ブロックプラットフォーム	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県
関東 ブロックプラットフォーム	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、 長野県
北陸 ブロックプラットフォーム	新潟県、富山県、石川県
中部 ブロックプラットフォーム	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿 ブロックプラットフォーム	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県
中国 ブロックプラットフォーム	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県
四国 ブロックプラットフォーム	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄 ブロックプラットフォーム	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

## OPPP/PFI推進にかかるセミナー等

### 1. PPP/PFI研修(全国)

- ・ インフラ・公共施設の老朽化や対応する行政職員の不足等が進行し、戦略的なマネジメントが求められる中、ボトムアップで官民連携を実践した行政職員・行政経験のある方々による実体験を元にした連続講義に加え、自らトップダウンで組織改革を実施した首長と有識者による講義とトークセッションを実施し、PPP/PFIへの抵抗感を払拭し、成長マインドセットへの転換を目指そうとする方々を後押しするイベント。

### 2. PPP/PFI推進施策説明会(全国)

- ・ 関係府省庁が所管するPPP/PFI推進施策・制度等に関して説明。

### 3. PPP/PFI推進に係る実務者向けセミナー(全国)【今回】

- ・ 国土交通省の所管分野のPPP/PFI事業について、地方公共団体、民間事業者双方から解説。

## OPPP/PFI推進首長会議(全国)

- ・ PPP/PFIによる組織変革・まちづくりの実績を持つ首長に登壇いただき、PPP/PFI 事業に関する課題や実際の取組事例等を紹介。

## ○官民対話イベント

### 1. サウンディング(全国)

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴くサウンディングを2日間(各20件)実施

### 2. トライアルサウンディング(2自治体)

- ・ 実務経験を持つ行政の専門人材と連携し、令和8年度からトライアル・サウンディングを実施予定の自治体を対象に事前準備の支援を行う。

### 3. 官民マッチングイベント(全国2か所)

- ・ 地方公共団体・民間事業者がお互いの課題や取り組みを共有し、官民連携による案件形成に向けたマッチングを促進する交流会を開催。

## ○地域プラットフォームとの連携(全国3～5か所)

- ・ 地域プラットフォームと地方ブロックプラットフォームで連絡し、各地域での官民連携を推進を目的としたイベントを開催。

※地方公共団体の想定されるクラス

トップマネジメント  
(首長・幹部職クラス)

実務  
(実務担当クラス)

PPP/PFI研修(ボトムアップ編)

【開催日】 7月7日(月)  
【対象】地方公共団体職員  
(民間事業者等)

サウンディング①

【開催日】 7月28日(月)  
【対象】地方公共団体職員  
民間事業者等

PPP/PFI研修(トップダウン編)

【開催日】 7月29日(火)  
【対象】地方公共団体職員  
(民間事業者等)

サウンディング②

【開催日】 11月21日(金)  
【対象】地方公共団体職員  
民間事業者等

PPP/PFI推進首長会議

【開催日】 11月10日(月)  
【対象】地方公共団体職員  
(民間事業者等)

PPP/PFI推進施策説明会

【開催日】 2月2日(月)・3日(火)  
【対象】地方公共団体職員  
民間事業者等

官民マッチング・交流イベント①

【開催日】 9月29日(月)  
【対象】地方公共団体職員  
サポーター・パートナー

官民マッチング・交流イベント②

【開催日】 12月16日(火)  
【対象】地方公共団体職員  
サポーター・パートナー

PPP/PFI推進に係る

実務者向けセミナー

【開催日】 10月24日(金)  
【対象】地方公共団体職員  
民間事業者等

PPP/PFI推進に係る  
実務者向けセミナーin北海道

【開催日】 1月22日  
【対象】地方公共団体職員  
民間事業者等



# 令和7年度 PPP/PFI推進施策説明会 開催案内

国土交通省は、内閣府と共同で、関係府省庁等が官民連携に関する取組について紹介する「PPP/PFI推進施策説明会」を開催します。関連する制度を所管する25課室等の担当者から順次、オンラインにてご説明いたします。関係府省庁等に関するPPP/PFI事業に関心をお持ちの皆様の奮っての参加をお待ちしております。

## 開催概要

- 日 時：令和8年2月2日（月）13:30～17:00／2月3日（火）13:30～16:45
- 開催方法：WEB会議システム（Zoomウェビナーを予定）
- 参加対象：地方公共団体職員、民間事業者、金融機関、学術機関等の担当者

## プログラム

※プログラムは予告なく変更する場合があります。また、一部講演は事前に収録した内容になります。

## 申込方法

下記のURLまたは2次元コードからお申込みください。  
（申込期限：令和8年1月26日（月）17時）

<https://forms.office.com/r/UA9EkWNFDj>



### 1日目【令和8年2月2日(月)】

予定時間	タイトル/説明者
13:30～13:35	開会挨拶 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
13:35～13:50	内閣府による支援施策について 内閣府 民間資金等活用事業推進室
13:50～14:05	社会資本整備政策課の支援施策について 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
14:05～14:20	官民連携基盤整備推進調査費の制度紹介 国土交通省 国土政策局 地方政策課 調整室
14:20～14:35	地域生活圏について 国土交通省 国土政策局 総合計画課
14:35～14:50	二地域居住の促進について 国土交通省 国土政策局 地方政策課
14:50～15:05	地域インフラ群再生戦略マネジメントについて 国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課
15:05～15:15	休憩
15:15～15:30	官民連携まちづくりについて 国土交通省 都市局 まちづくり推進課
15:30～15:45	都市公園における官民連携の推進 国土交通省 都市局 公園緑地・景観課
15:45～16:00	有料道路コンセッションについて 国土交通省 道路局 高速道路課
16:00～16:15	港湾緑地における官民連携の取組 国土交通省 港湾局 産業港湾課
16:15～16:30	漁港における海業推進に向けた民間活力の導入について 水産庁 漁港漁場整備部 計画・海業政策課 海業振興室
16:30～16:45	㈱民間資金等活用事業推進機構について ㈱民間資金等活用事業推進機構 官民連携支援センター
16:45～17:00	日本銀行金融高度化センターの取組み 日本銀行 金融機構局 金融高度化センター

### 2日目【令和8年2月3日(火)】

予定時間	タイトル
13:30～13:35	開会挨拶 内閣府 民間資金等活用事業推進室
13:35～13:50	公的賃貸住宅等のPPP/PFI 国土交通省 住宅局 住宅総合整備課
13:50～14:05	不動産業者を始めとする多様なプレイヤーの連携による地域価値共創の推進 国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課
14:05～14:20	不動産証券化手法による地域不動産の活用 国土交通省 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資推進室
14:20～14:35	水道分野における官民連携推進の取組 国土交通省 水管理・国土保全局 水道事業課
14:35～14:50	下水道分野におけるPPP/PFI(官民連携)の推進 国土交通省 水管理・国土保全局 上下水道企画課
14:50～15:05	工業用水道事業における官民連携の推進 経済産業省 経済産業政策局 地域産業基盤整備課
15:05～15:15	休憩
15:15～15:30	文部科学省における官民連携の推進と支援施策 文部科学省 大臣官房 文教施設企画・防災部 施設企画課
15:30～15:45	社会教育施設の官民連携について 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課
15:45～16:00	文化施設へのコンセッション導入促進の取組 文化庁 企画調整課
16:00～16:15	スポーツ施設の官民連携について スポーツ庁 参事官(地域振興担当)
16:15～16:30	DBJグループのPPP/PFI推進に向けた取組について ㈱日本政策投資銀行 地域調査部
16:30～16:45	民都機構による官民連携型まちづくり支援の取組と事例紹介 (一財)民間都市開発推進機構 ファイナンス企画室 企画第二課



# PPPサポーター制度、PPPパートナー制度

## ○こんなお悩み・ご希望ありませんか？

- ・PPP/PFIを検討したいが、庁内にノウハウがなく、相談先也没有せん。
- ・職員がPPP/PFIについて考えるきっかけとして勉強会を行いたい。
- ・先進的な事例に携わった人に自治体まで来てもらって、いろいろ意見を聞きたい。

- ・職員にPPP/PFIに関するセミナーに参加してもらいたい。
- ・PPP/PFI参画実績のある民間事業者や金融機関の話を知りたい。
- ・職員が検討を進めるにあたっての相談相手が欲しい。

### PPPサポーター制度

地方公共団体  
地域企業



相談・依頼

サポート

サポーター



サポーター※

これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者（自治体職員、学識者、民間事業者職員）を任命しています。

サポート方法

研修会講師  
ファシリテーター等※



その他にも様々なサポートが可能です！

- ・派遣支援
- ・電話相談
- ・メール相談
- ・オンライン相談 . . . 等

### PPPパートナー制度

データベースパートナー

- ・PPP/PFI事業に関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。
- ・公的不動産に関するデータベースを無償で公開します。

セミナーパートナー

各々の強みを活かして、地方公共団体、民間企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の融資等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

個別相談パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の事業等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

※令和7年度の実績：計85名

地方公共団体等職員：20名、学識経験者：6名、民間企業等職員（コンサル）：37名、民間企業等職員（事業者）：18名、民間企業等職員（金融機関その他）：4名

※令和7年度の実績：データベースパートナー（3社）、セミナーパートナー（8社）、金融機関パートナー（15社）、個別相談パートナー（60社）

# (参考)国土交通省PPPパートナー 一覧

【データベースパートナー】（３社）		【セミナーパートナー】（８社）					
・ A型（PPP/PFI事業についてのデータベース）		株式会社オープン・エー		一般財団法人岡山経済研究所		合同会社swan	
特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会		大和リース株式会社		株式会社東急コミュニティー		株式会社ブレインファーム	
・ B型（公的不動産についてのデータベース）		ベックス株式会社		株式会社YMFG ZONEプランニング			
株式会社オープン・エー		株式会社LIFULL					
【金融機関パートナー】（１５社）							
株式会社青森みちのく銀行		株式会社秋田銀行		株式会社鹿児島銀行		株式会社きらぼし銀行	
株式会社埼玉りそな銀行		株式会社山陰合同銀行		株式会社静岡銀行		西武信用金庫	
多摩信用金庫		株式会社肥後銀行		株式会社北洋銀行		株式会社北海道銀行	
株式会社北國銀行		株式会社山梨中央銀行		株式会社横浜銀行			
【個別相談パートナー】（６０社）							
アクティオ株式会社		アジア航測株式会社		有限責任あずさ監査法人		株式会社アプレイザルジャパン	
伊藤忠商事株式会社		インフロニア・ホールディングス株式会社		株式会社ウェスコ		株式会社エイト日本技術開発	
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社		株式会社エフビーエス		エリアブライト株式会社		株式会社エンジョイワークス	
株式会社オカモト		一般財団法人岡山経済研究所		株式会社オリエンタルコンサルタンツ		株式会社九州経済研究所	
株式会社クボタ		株式会社建設技術研究所		国際航業株式会社		一般社団法人国土政策研究会	
株式会社 五星		コナミスポーツ株式会社		株式会社ザイマックス		株式会社ザイマックス関西	
株式会社サン・ライフ		株式会社JM		シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社		シンコースポーツ株式会社	
株式会社スギナプラス		株式会社スペースバリューホールディングス		積水ハウス株式会社		大成有楽不動産株式会社	
大日本ダイヤコンサルタント株式会社		大和リース株式会社		株式会社丹青社		株式会社地域計画建築研究所	
株式会社地域経済研究所		中央コンサルタンツ株式会社		デロイトトーマツグループ		株式会社東急コミュニティー	
中日本建設コンサルタント 株式会社		日本管財株式会社		日本工営株式会社		日本PFIインベストメント株式会社	
株式会社ニュージェック		パシフィックコンサルタンツ株式会社		株式会社パスコ		阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	
PwCアドバイザリー合同会社		株式会社日比谷花壇		復建調査設計株式会社		株式会社フクシ・エンタープライズ	
株式会社ブレインファーム		ベックス株式会社		株式会社松下設計		美津濃株式会社	
八千代エンジニアリング株式会社		ユーミーコーポレーション株式会社		株式会社URリンケージ		株式会社YMFG ZONEプランニング	

※五十音順。下線は今回より新たに国土交通省PPPパートナーになった民間事業者を指す。  
7社は、データベースパートナー、セミナーパートナー、個別相談パートナーにおいて重複して認定。

# (参考)国土交通省PPPサポーター 一覧

## 地方公共団体職員【20名】

鎌田 千市 (紫波町)	佐々木 琢磨 (紫波町)	高橋 竜介 (紫波町)	堀井 喜良 (常総市)	戸部 隆之 (沼田市)
早川 誠貴 (習志野市)	岡田 直晃 (神奈川県)	石原 従道 (横浜市)	徳江 卓 (三浦市)	秋本 圭介 (葉山町)
廣木 美徳 (富山市)	松野 英男 (浜松市)	岡田 晃典 (岡崎市)	永田 優 (岡崎市)	七野 司 (貝塚市)
宮谷 卓志 (鳥取市)	赤松 透 (周南市)	和西 禎行 (山陽小野田市)	河本 真孝 (高松市)	鶴 裕之 (行橋市)

## 学識経験者【6名】

上森 貞行 (宮城大学)	藤木 秀明 (日本大学)	町田 誠 (一般財団法人公園財団 / 横浜市立大学大学院)
矢部 智仁 (合同会社RRP / 東洋大学大学院)	大島 良隆 (大阪経済大学)	吉長 成恭 (一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構)

## 民間企業等職員 (コンサルタント) 【37名】

關 佑也 (株式会社 エックス都市研究所)	小原 正明 (小原正明都市・建築計画)	寺沢 弘樹 (合同会社まみらい)	相見 大輔 (株式会社 プレインファーム)	猪爪 一良 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)
岩間 隆司 (株式会社 三井住友トラスト基礎研究所)	太久保 岳史 (株式会社 日建設計総合研究所)	奥平 詠太 (八千代エンジニアリング 株式会社)	小口 健藏 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)	岸田 悦男 (NPO法人 全国地域PFI協会)
新谷 聡美 (株式会社 プレインファーム)	関 一幸 (一般社団法人 カーボンマネジメントイニシアティブ)	関口 和正 (八千代エンジニアリング 株式会社)	高木 信吉 (パシフィックコンサルタンツ 株式会社)	竹内 稔 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)
田中 凡子 (日本工営 株式会社)	中島 満香 (合同会社 swan)	那須 基 (株式会社 クボタ)	久田 友和 (Info Hub)	平井 貞義 (株式会社 NTTファシリティーズ)
水嶋 啓 (株式会社 長大)	道木 健 (株式会社 長大)	宮地 義之 (株式会社 日本経済研究所)	福田 健一郎 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社)	米森 健太 (デロイト トーマツリスクアドバイザー 合同会社)
熊谷 弘志 (オフィス・クガエ)	澤田 浩士 (株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所)	石原 克治 (株式会社 日建設計総合研究所 / 京都大学経営管理大学院)	天米 一志 (Amame Associate Japan 株式会社 / 大阪大学大学院)	井上 昇 (株式会社 GPMO)
川口 義洋 (合同会社コトブレイス)	吉川 祐平 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	藏重 嘉伸 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	杉尾 亮輔 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	金崎 文俊 (株式会社 オールコンサルティング)
今田 利実 (ユーミコーポレーション 株式会社)	山本 英治 (株式会社 福山コンサルタント)			

## 民間企業等職員 (事業者) 【18名】

稲垣 仁志 (大和リース 株式会社)	郭 慶煥 (前田道路 株式会社)	江頭 高広 (株式会社 クリーン工房)	野田 和宏 (株式会社 松下設計)	猪亦 良司 (株式会社 大林組)
井手 潤一 (株式会社 奥村組)	梅田 亮 (株式会社 JTBコミュニケーションデザイン)	立花 弘治 (大和リース 株式会社)	田村 和彦 (株式会社 丹青社)	原 征史 (大和リース 株式会社)
藤岡 祐 (ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社)	村上 拓也 (株式会社 フジタ)	山田 徹 (鹿島建設 株式会社)	辻 大輔 (大和リース 株式会社)	岡田 信一郎 (株式会社 南紀白浜エアポート)
山本 計至 (株式会社 合人社計画研究所)	原 耕造 (高松空港 株式会社)	村上 祥泰 (ユーミコーポレーション 株式会社)		

## 民間企業等職員 (金融機関その他) 【4名】

鶴殿 裕 (一般財団法人 ローカルファースト財団)	細谷 俊道 (建設コンサルタント経験者)	大森 亮昌 (株式会社 百十四銀行)	吉永ひとみ (株式会社 鹿児島銀行)
------------------------------	-------------------------	-----------------------	-----------------------

## スモールコンセッションとは・・・

○地方公共団体が所有する廃校等の現在使われていない施設や、住民から寄付を受けた古民家等の身近な遊休公的施設の増加が見込まれる中、その有効活用を図り、地域活性化につなげていくことが重要。

⇒ **民間の創意工夫を最大限に生かした小規模※1 なPPP/PFI事業※2**により、そのような施設を活用して**地域課題の解決**や**エリア価値の向上**につなげていく取組のことを『**スモールコンセッション**』と呼ぶ。

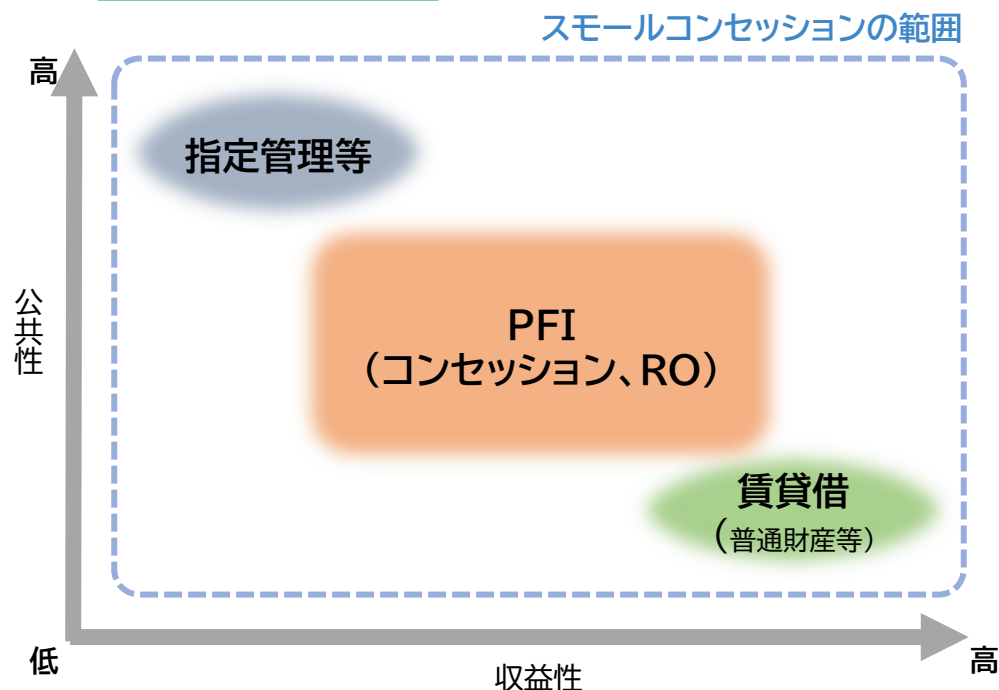
(※1 事業費原則10億円未満程度 ※2 コンセッションをはじめとした官民連携による事業運営)

### スモールコンセッションの効果

	効果
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 維持管理コストの削減</li> <li>✓ エリア価値の向上</li> </ul>
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事業機会の増加                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 長期的な事業運営</li> </ul> </li> <li>✓ 地域への主体的な貢献                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 地域還元、地域企業の参画</li> </ul> </li> </ul>
地域・住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地域活性化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 交流人口の増加、利便施設の増加等</li> </ul> </li> <li>✓ 住民サービスの向上</li> <li>✓ 思い入れのある施設の継承</li> </ul>

### スモールコンセッションの事業手法

公共施設等運営(コンセッション)方式を中心に、個別の案件に応じて**様々な手法が想定**される。



# 想定される施設類型(単一の施設に限らず、一定のエリアで行うものも含む)

スモール  
コンセッション

## 類型イメージ事例

### 健 スポーツ施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.4万人）



出典：津山市HP

#### 【RO+コンセッション方式】

老朽化した市のシンボリックな施設を有効活用するため、民間資金とノウハウを活用し、総合的なスポーツ及び健康増進施設として再生。

### 滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.4万人）



出典：官民連携(PPP/PFI)のススメ～国土交通省PPP/PFI事例集～(国土交通省)

#### 【コンセッション方式】

個人から寄付された伝統的建造物である町家を宿泊施設として活用し、マーケットを見た料金設定や、周辺飲食店との連携等、創意工夫による運営を実施している。

### 働 サテライトオフィス・研究施設、飲食・物販施設

参考事例：福岡県宮若市（人口：2.6万人）



出典：2023年度中国、四国、九州・沖縄エリア PPP/PFI 推進勉強会資料（国土交通省）

#### 【コンセッション方式】

地域企業がPFI法6条提案を行い、廃校を活用して、シェアオフィス、観光スポット、産地産直レストラン等を運営している。

### 住 移住体験住宅、定住促進住宅 サービスレジデンス

参考事例：島根県津和野町（0.6万人）



出典：PPP/PFI推進首長会議資料（国土交通省）

#### 【RO方式】

町が所有する空家等を改修し、UIターン者や町内に定着した若者、移住・定住者の住まいを確保・運営している。

### 滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：千葉県市原市（人口：26.6万人）



出典：令和4年1月24日発表資料（総務省）

#### 【賃貸借方式】

廃校を活用してグランピング施設を運営するとともに、地方公共団体・地域交通・周辺観光施設とも連携した事業運営を実施している。

#### ※RO方式

…Rehabilitate Operate方式  
施設を改修し、管理・運営する事業方式。所有権の移転はなく、地方公共団体が所有者となる方式。

※人口は2025年4月時点



- 地域には、多くの遊休公的施設があるが、これを利活用する事業化のノウハウが十分でない。一方、学界や民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験がある。
- これら関係者が、それぞれの関心に応じて繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、共に課題を乗り越え、地方創生に取り組む後押しを行うため、**令和6年12月**、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「**スモールコンセプションプラットフォーム**」を設立。

## 活動内容

### 機運醸成 情報共有

- 機運醸成に資するセミナー・イベント等の開催
- 先進事例の関係者インタビューや対談等の発信
- 会員に向けたメールマガジン等の情報発信
- 専用ホームページを通じた会員からの情報発信

### 調査・研究

- 会員同士の課題の共有及び解決策の検討
- 先進事例等に係る事例集・手引き等の作成

### 案件形成に 向けた活動

- 会員の交流促進・マッチング等のイベント開催
- 実務者向けの勉強会やワークショップ等の開催
- アドバイザーによる助言・サポート

## 会員になるメリット

**会費は無料！**

プラットフォームを通じて、課題の解決をサポート！

**メリット1** スモールコンセプションの最新情報をお届けします！

**メリット2** 会員の皆様の取組や活動を発信できます！

**メリット3** 課題やお悩みを共有・検討できます！

< 参加されている会員の一覧 >

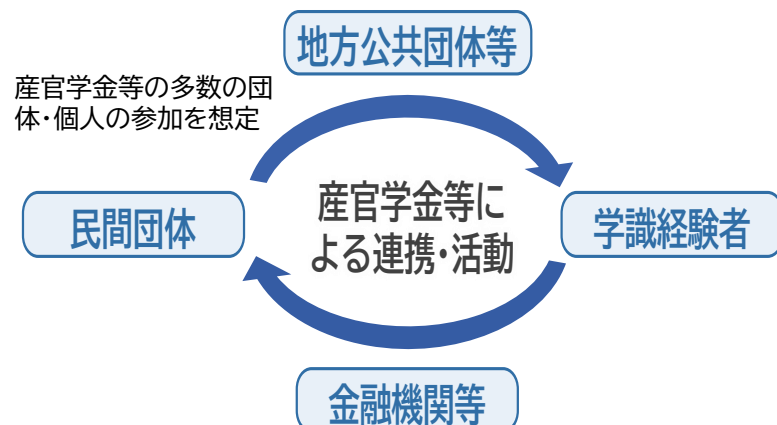
<https://www.mlit.go.jp/smcn/platform/index.html#platform-about>

申込

<https://forms.office.com/e/cWTyUbYyJK>



多くの自治体  
や企業が参加  
(部課単位・  
個人でも可)



(事務局：国土交通省、内閣府)

## プラットフォームへの申込状況 (R8.1/7 時点)

民間企業等 (ただし、金融機関を除く。)	546
都道府県及び市区町村	329
関係府省庁等	25
大学、研究機関等及びこれらに所属する有識者、研究者等	19
金融機関	48
個人	427
計	1,394

## 第2回実践セミナー

～資金調達に関するノウハウに加え官民双方から先行事例を紹介～

官民連携による遊休公的施設の利活用を推進する「スモールコンセッションプラットフォーム」では、公開イベントとして、「第2回実践セミナー」を開催します。今年度は、スモールコンセッションの推進にあたって不可欠な資金調達面でのノウハウを共有するほか、実際の取組における要点を地方公共団体・民間事業者双方の関係者から詳しく解説し、先行事例を読み解きます。皆様の奮ってのご参加をお待ちしております。

**日時** 2026/1/30 (金) 13:30-15:30 (13:00入室開始)

**参加費** 無料

**開催方法**

**完全オンライン開催**(Zoomウェビナー)

**申込期限** 1/23(金)17:00  
※定員制限なし

**申込フォーム**

▼申込フォームリンク/QRコード

<https://forms.office.com/e/mKUknQuQdY>



### プログラム

#### 1. 講演

はじめてのスモールコンセッションにあたり押さえておくべき資金調達の勘所

株式会社民間資金等活用事業推進機構 官民連携支援センター長 **中嶋 善浩 氏**



#### 2. 事例から学ぶスモールコンセッション

横須賀市田浦月見台住宅における空き家活用までの経緯と課題への対応

空き家  
活用

地方公共団体

横須賀市 経営企画部  
民官連携推進担当課長

**中村 宏之 氏**



民間事業者

株式会社エンジョイワークス  
取締役/  
事業企画部マネージャー  
**松島 孝夫 氏**



写真: 上空から見た田浦月見台住宅

ETOWA KASAMAにおける事業化までの経緯と課題への対応

アウトドア  
施設  
活用

地方公共団体

笠間市 政策企画部長  
**北野 高史 氏**



民間事業者

株式会社コスモスイニシア  
R&D部門  
新規事業推進一課長  
**田片 有利 氏**



写真: ETOWA KASAMA

# スモールコンセSSIONに関する支援の全体像

- 総合政策局社会資本整備政策課においては、プロジェクト構想の策定段階では「**スモールコンセSSION形成推進事業**」による支援を行っているほか、導入可能性調査段階では「**先導的官民連携支援事業等**」により支援を行っている。

普及啓発

プロジェクト構想

導入可能性調査

公募手続

事業実施

スモールコンセSSIONプラットフォーム

## 「スモールコンセSSION形成推進事業」

### ◆ 地域再生モデルの構築に向けた旧真鶴町民俗資料館利活用検討調査（神奈川県真鶴町）



- ✓ 町の財政に依存しない公的不動産を再生するファイナンススキームの構築を図る。
- ✓ 経験・知識を有するコーディネーターにより、地域住民を巻き込んだビジョン策定を支援。

### ◆ 庁舎移転に伴う下田市役所旧庁舎利活用検討調査（静岡県下田市）



- ✓ 官民対話に基づいた効果的なエリアビジョンの策定を図る。
- ✓ 市の財政状況から、公設公営での現庁舎の解体して新設は厳しいため、対象施設の継続的な利用の可能性を検討。

## 「先導的官民連携支援事業」等

### ◆ 伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査（青森県黒石市）



- ✓ 市が所有する古民家及び周辺に点在する空き家の利活用の促進等のエリア価値向上を目指したエリアリノベーションを図るもの

## 事業内容に応じた支援

### ◆ 事例：城下小宿郷や（岡山県津山市）

- ✓ 津山市が所有者から寄付を受けた伝統的建造物群保存地区にある伝統的建造物（旧苅田家付属町家群）を宿泊施設として利活用した事例。
- ✓ 地方創生交付金等を活用して市が改修を実施した上で、コンセSSION方式により、約20年間の事業期間で、民間事業者から約74百万円の運営権対価を得ることができ、市の新たな歳入を生み出す施設となった。

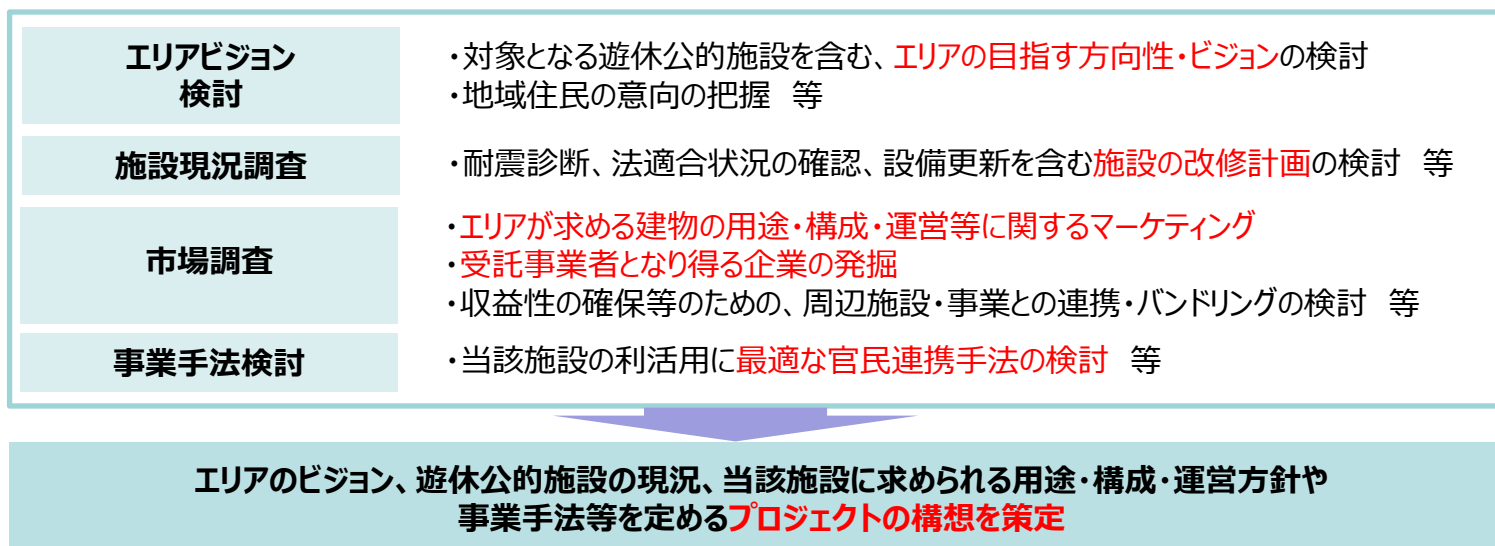




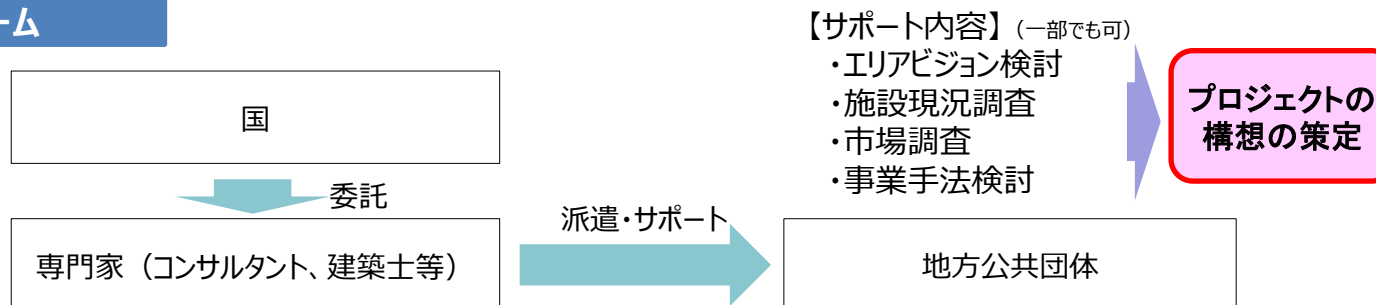
# スモールコンセッション形成推進事業

- 地方公共団体が、廃校や古民家等の遊休公的施設を活用する「スモールコンセッション」に円滑に取り組めるよう、プロジェクトの初期段階における様々な課題の解決をサポートする**専門家の派遣**を行う。
- 具体的には、対象となる遊休公的施設を含む**エリアのビジョン**、当該**施設の現況**、当該**施設に求められる用途・構成・運営方針**や**事業手法等**を定める**プロジェクトの構想の策定**を目指す。

## プロジェクトの構想の策定



## 事業スキーム



## 兵庫県姫路市

来街者への高付加価値提供に向けた姫路文学館望景亭(旧濱本家住宅)利活用検討調査

【古民家・文教施設】



## 愛知県安城市

旧神谷家住宅主屋(本證寺史跡公園)の利活用検討調査

【古民家】



## 北海道池田町

複数の遊休公的施設の一体的・横断的な利活用検討調査

【複数施設】(学校、医療施設、住宅)



## 熊本県長洲町

地域コミュニティ拠点機能を有する旧長洲中学校利活用検討調査

【学校】



## 神奈川県真鶴町

地域再生モデルの構築に向けた旧真鶴町民俗資料館利活用検討調査

【古民家・文教施設】



## 静岡県下田市

庁舎移転に伴う下田市役所旧庁舎利活用検討調査

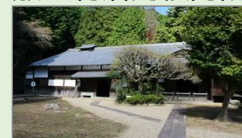
【庁舎】



## 奈良県奈良市

文化財を核としたエリア価値向上を目指す旧柳生藩家老屋敷の利活用検討調査

【古民家】



古民家
  学校
  庁舎
  複数施設

## 成果報告会

### ～スモールコンセッション導入初期段階の取組成果報告～

国土交通省では、地方公共団体が、官民が連携して遊休公的施設の活用を図るスモールコンセッションの取組を進めるにあたり、プロジェクトの構想の策定等、取組の初期段階における様々な課題の解決をサポートする専門家の派遣を行う「スモールコンセッション形成推進事業」を、今年度より実施しています。

本イベントでは、スモールコンセッション形成推進事業の事業成果を、担当の地方公共団体及び民間事業者から報告します。

日時

2026/2/12(木)

13:30-16:30(13:00開場)

参加費

無料

形式

現地会場・オンライン併用  
(オンラインはZoomウェビナーを予定)

参加申込

締切:2/5(木)17:00

現地会場

日本橋ホール

(東京都中央区日本橋2-5-1

日本橋高島屋三井ビルディング9階)



### 主なプログラム\*1

#### 1. 趣旨説明(13:30-13:50)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

#### 2. 検討成果報告\*2(13:50-16:25)

##### ① 北海道池田町

/一般社団法人エリアクラフト北海道・株式会社北海道博報堂

##### ① 神奈川県真鶴町/株式会社エンジョイワークス

##### ② 静岡県下田市/株式会社建設技術研究所

##### ③ 愛知県安城市/ 合同会社デロイト トーマツ\*3

##### ④ 兵庫県姫路市/阪急コンストラクション・マネジメント株式会社

##### ⑤ 奈良県奈良市/ PwCアドバイザリー合同会社

##### ⑥ 熊本県長洲町/株式会社建設技術研究所

▼ご参加申込はこちらのURL/QRコードから(現地/オンライン共通)

現地:定員120名程度

オンライン:制限なし

<https://forms.office.com/e/LHijxY2Q1z>



※現地参加希望者が多数となった場合には、抽選となる場合がありますので、予めご了承ください。



北海道池田町



神奈川県真鶴町



静岡県下田市



愛知県安城市



兵庫県姫路市



奈良県奈良市



熊本県長洲町

# 先導的官民連携支援事業の概要

- 国土交通省が提示する、**地方公共団体等からの応募を求める取組**※<sup>1</sup>について、地方公共団体等が**先導的な官民連携事業**※<sup>2</sup>による解決を図るための調査を実施する場合に、調査委託費の全部又は一部を**補助**※<sup>3</sup>する。

## ※1 地方公共団体等からの応募を求める取組

### ①戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

インフラを支える自治体の職員不足や、老朽化が進むインフラの効率的・効果的な更新といった地域課題に対応し、民間ノウハウ、新技術の活用、業務のデジタル化・DX等を通じて、インフラを広域・複数・多分野で一体的・効率的に管理する取組や、まちづくり計画を踏まえて地域の将来像を見据えたインフラの更新や集約・再編等を実施する取組。

### ②スモールコンセッションの推進

人口減少等によって生じた廃校等の空き施設や、地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業(コンセッションを含む官民連携による事業)により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

### ③その他

(※ ただし、国土交通省が所管する分野に関連する取組を優先する。)

- ・「PPP/PFI推進アクションプラン(令和6年改定版)」(令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定)の推進に寄与する取組。
- ・地方公共団体等が、立地、環境、気候、風土、歴史等の地域性を考慮して必要と判断した独自性の高い取組。

## ※2 先導的な官民連携事業

- 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等に先導性・モデル性があるもの
- 地方公共団体におけるノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含む等、調査の進め方に先導性・モデル性があるもの 等

## ※3 補助事業の内容

- 補助対象経費 : 以下の(イ)又は(ロ)に要するコンサルタント等の専門家への調査委託費
  - (イ)事業手法検討 : 官民連携事業の導入や実施に向けた検討
  - (ロ)情報整備等 : 官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等
- 補助率 : 予算の範囲内で定額補助
- 補助限度額 : 2,000万円/件
 

(※ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関する検討を除き、補助率:1/2、補助限度額:1,000万円/件)

### 弘前市吉野町緑地周辺整備等 PFI事業 (H26年度支援)

青森県弘前市



#### 【事業概要】

市が民間施設である吉野町煉瓦倉庫を取得し、R0方式により美術館として再整備を行うとともに、隣接する土淵川吉野町緑地(公園)と一体的に芸術文化施設として運営を実施。

#### 【事業化による効果】

- 事業費 : 約43億円 VFM : 7.8%
- 主要交通施設から美術館への導線となる中心市街地の活性化に寄与。





# (参考) 令和7年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

・支援案件数 : 25件

戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 (7件)

調査主体	事業名(応募時)
三笠市(北海道)	豪雪地帯のまちづくりにおける先導的なロールモデル構築調査
幕別町(北海道)	性能規路包括事業(道路+公園)の支援システム検討
多摩市(東京都)	多摩ニュータウンを抱える道路及び公園施設の包括管理導入可能性調査業務委託
亀山市(三重県)	亀山市インフラメンテナンス人材育成・仕事魅力向上検討調査
貝塚市(大阪府)	広域連携による改修・建替を含む公営住宅の維持管理業務包括委託における官民連携手法導入可能性調査
和歌山市(和歌山県)	SAR衛星およびAI技術を活用したインフラ メンテナンス包括的民間委託導入可能性調査
川西市(兵庫県)	補修工事までを含めた橋梁の包括管理の導入検討調査

スモールコンセッションの推進 (10件)

調査主体	事業名(応募時)
黒石市(青森県)	伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査
酒々井町(千葉県)	酒々井総合公園Park-PFI・スモールコンセッション導入可能性調査
逗子市(神奈川県)	歴史的建造物の再生を軸とした蘆花記念公園の再整備・運営事業化調査
村上市(新潟県)	瀬波温泉地域活性化施設整備事業化調査
名張市(三重県)	かわまちづくりと一体となったまちなか再生のための官民連携手法調査
度会町(三重県)	複数の公共施設や森林における面的な包括的運営に向けた官民連携手法導入可能性調査
池田市(大阪府)	伏尾台地域官民連携事業可能性調査事業
竹原市(広島県)	大久野島離島の資源活用/エリア開発を担う官民連携手法検討調査
土庄町(香川県)	まちなか道の駅の整備と廃校活用等による離島のまちの再生事業に係る官民連携手法調査
あさぎり町(熊本県)	スモールコンセッションによる低未利用公有財産の活用に関する官民連携手法の導入可能性調査

「PPP/PFI推進アクションプラン」に沿った取組や、地域性を考慮した独自性の高い取組 (8件)

調査主体	事業名(応募時)
横浜市(神奈川県)	新たな交通(瀬谷～上瀬谷間)の事業スキーム検討
村上市(新潟県)	中心市街地の都市機能強化を目指した「村上駅周辺まちづくり」の推進・事業化 調査
津市(三重県)	津駅周辺施設運営コンソーシアム事業化検討調査
養父市(兵庫県)	養父市関宮小さな拠点官民連携事業導入可能性調査
江津市(島根県)	スモールコンセッションによる道の駅・都市公園の 一体的交流・観光拠点整備事業
松前町(愛媛県)	海岸エリアでの民間活力を利用したグリーンインフラの取組拠点整備に関する調査
苅田町(福岡県)	苅田町井場川埋立地(磯浜緑地)活用検討調査
産山村(熊本県)	民間賃貸住宅立地困難地域での公営住宅再編におけるPPP導入可能性調査

# 民間提案型官民連携モデリング事業の概要

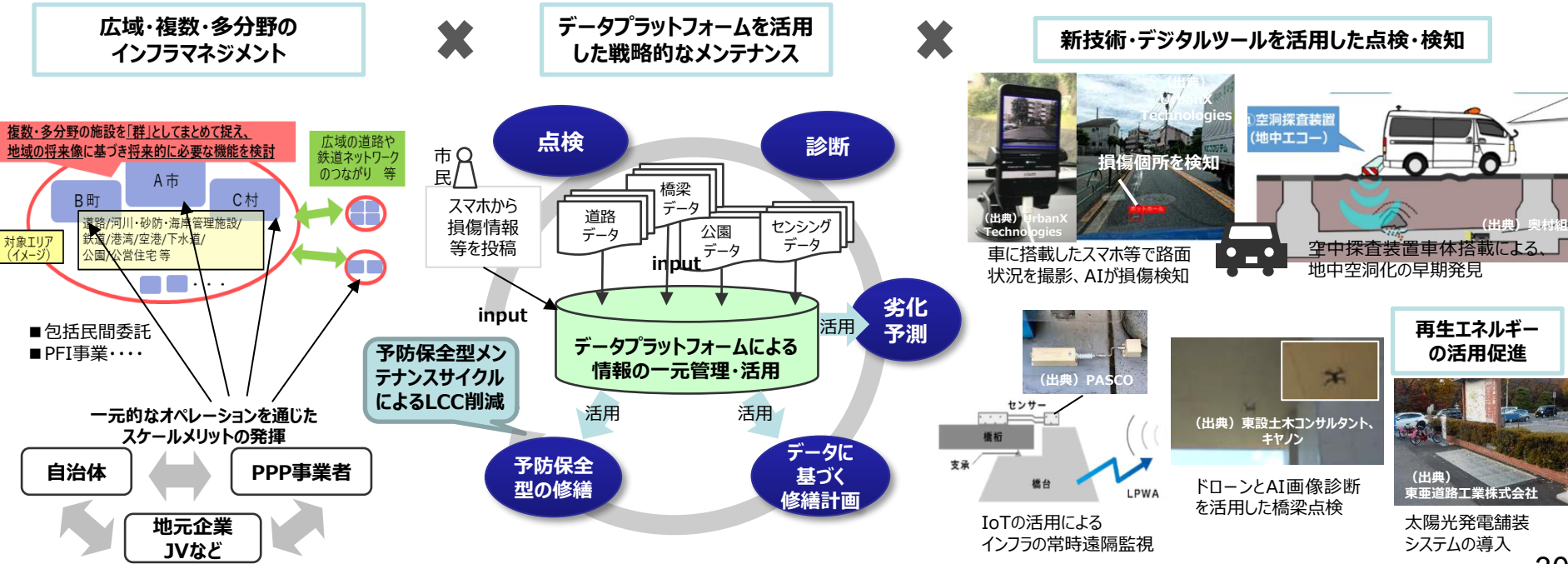
- 「民間提案型官民連携モデリング事業」は、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者の提案（シーズ）に基づく新たな官民連携手法により解決することを目指すもの。
- 国土交通省の委託調査によって官民が一体となって新たな官民連携手法を構築し、全国の地方公共団体のモデルとして、地方ブロックプラットフォームなどを通じて横展開につなげていく。

**ニーズ：地方公共団体が抱える公共施設等の課題**（インフラの老朽化への対応、遊休公的施設の利活用、カーボンニュートラルの推進 等）

- ①戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保、②**スモールコンセプションの推進**、③グリーン社会の実現に関するニーズとシーズをマッチング

**シーズ：民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業手法**

〔シーズの例〕



# 令和7年度 民間提案型官民連携モデリング事業 選定団体一覧

分野	調査テーマ名	選定団体名	導入検討先自治体
戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保	データに基づく実態的広域化の検討	インフロニア、前田建設、前田道路共同提案体	熊本市（熊本県）、三原市（広島県）
	過疎が進む小規模自治体におけるインフラの簡易管理から終活に向けた対策提言と実践	第一コンサルタント、日本大学工学部、東京大学共同提案体	大豊町（高知県長岡郡）
	複数基礎自治体の広域連携によるネットワーク型インフラ包括的民間委託	株式会社オリエンタルコンサルタント	田原本町、川西町、三宅町（奈良県磯城郡）
	AIを活用した樹木管理デジタル化プラットフォーム構築による自治体の緑地インフラ維持管理の効率化・高度化	三井住友建設、HARDWOOD共同提案体	木津川市（京都府）
	自治体が保有する市営住宅の効果的維持管理体制の検討	Amame Associate Japan株式会社	宝塚市（兵庫県）
スモールコンセッションの推進	CM方式を活用したスモールコンセッションによる大型町家群再生利活用の推進	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	富田林市（大阪府）
	地域・個人投資家・大手企業が一緒に公的不動産再生事業に参画できる地域活性ローカルマザーファンド導入	株式会社エンジョイワークス	横須賀市（神奈川県）
	発展型のスモールコンセッションによる公的遊休不動産利活用	Amame Associate Japan株式会社、株式会社スタジオテラ共同提案体	東大和市（東京都）
グリーン社会の実現	官民連携で実現する秩父の森の新たな価値創造	建設技術研究所、ミドリク(MiDriq)NbS株式会社	秩父市（埼玉県）
	グリーンインフラに関する官民連携の包括管理・運営サービス	株式会社建設技術研究所	杉並区（東京都）



<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>

当課のイベント  
掲載中

各局の支援策  
掲載中



先行事例  
掲載中

相談窓口  
掲載中

(PPP／PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: [hqt-PPP\\_PFI@gxb.mlit.go.jp](mailto:hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp)